

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年6月27日
【事業年度】	第58期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（411）1050（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部管掌 鈴木哲彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（419）1827
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部管掌 鈴木哲彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	2,922,032	3,417,858	3,465,387	3,252,413	3,475,090
経常利益 (千円)	257,738	386,906	476,634	349,721	380,687
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	242,550	279,978	360,813	211,758	279,844
包括利益 (千円)	266,918	270,055	283,873	333,494	281,570
純資産額 (千円)	4,501,435	4,718,797	4,903,848	5,158,205	5,357,273
総資産額 (千円)	5,784,535	5,989,800	6,137,452	6,227,788	6,517,400
1株当たり純資産額 (円)	1,702.40	1,785.00	1,855.56	1,951.11	2,026.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.06	106.27	136.95	80.38	106.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	78.5	79.7	82.5	81.9
自己資本利益率 (%)	5.5	6.1	7.5	4.2	5.3
株価収益率 (倍)	7.2	9.2	5.8	17.4	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	417,585	278,093	498,248	330,514	313,509
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,822	144,279	3,680	461,974	146,533
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,267	53,083	98,816	79,137	81,674
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	897,661	974,168	1,363,330	1,151,440	1,235,978
従業員数 (人)	187	189	203	195	201
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(30)	(44)	(43)	(39)

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

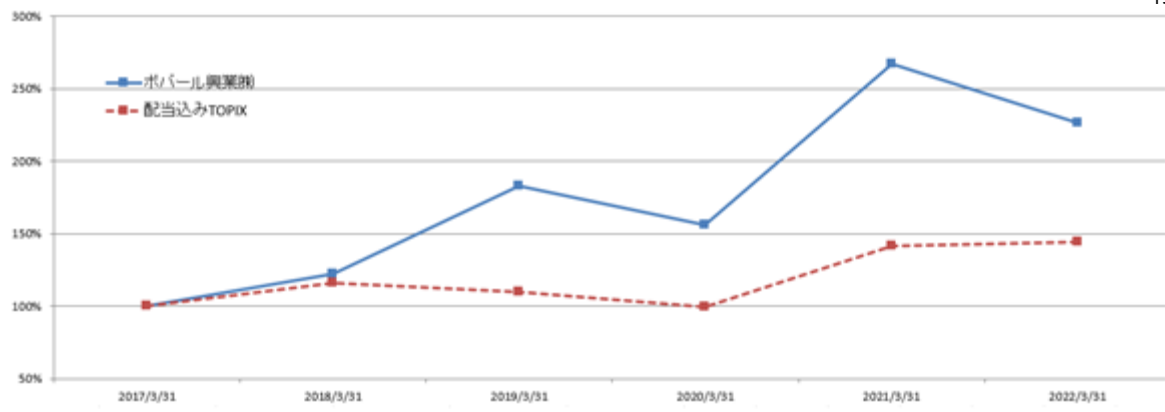
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第58期の期首から適用しており、第58期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	2,133,031	2,291,571	2,342,720	2,374,642	2,584,106
経常利益 (千円)	131,104	237,043	332,862	413,568	380,887
当期純利益 (千円)	89,582	184,832	238,473	311,215	268,303
資本金 (千円)	179,605	179,605	179,605	179,605	179,605
発行済株式総数 (株)	1,317,400	1,317,400	1,317,400	2,634,800	2,634,800
純資産額 (千円)	4,309,023	4,453,374	4,521,848	4,869,173	5,029,144
総資産額 (千円)	5,184,121	5,332,116	5,440,152	5,789,526	6,059,951
1株当たり純資産額 (円)	1,635.49	1,690.28	1,716.29	1,848.18	1,908.90
1株当たり配当額 (円)	40.00	50.00	55.00	45.00	35.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(25.00)	(30.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.00	70.15	90.51	118.13	101.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	83.5	83.1	84.1	83.0
自己資本利益率 (%)	2.1	4.2	5.3	6.6	5.4
株価収益率 (倍)	19.6	14.0	8.8	11.8	11.1
配当性向 (%)	58.8	35.6	30.4	25.4	34.4
従業員数 (人)	107	104	109	109	113
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(27)	(33)	(27)	(23)
株主総利回り (%)	122.3	183.0	155.8	267.4	226.2
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	1,544	2,221	2,596	1,413 (2,400)	1,415
最低株価 (円)	1,059	1,300	1,480	945 (1,600)	1,129

- (注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。なお、第57期の1株当たり配当額のうち期末配当額15円00銭については株式分割後の金額であり株式分割前に換算すると30円00銭となり、年間配当額は60円00銭となります。さらに、株主総利回りについては、株式分割による影響を考慮して算定しております。
2. 第58期の1株当たり期末配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円が含まれております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年3月10日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、第57期の株価については株式分割(2020年10月1日、1株を2株にする)による権利落ち後の最高・最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高・最低株価を記載しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第58期の期首から適用しており、第58期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 株主総利回り及び参考指標(配当込みTOPIX)の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2【沿革】

年月	概要
1957年 5月	工業用ベルトの製造及び販売を目的として、名古屋市西区浄心に神田製作所を設立
1961年12月	現本社所在地である名古屋市中村区野田町に移転
1964年 9月	静岡県清水市（現：静岡市清水区）に静岡営業所を開設
1964年11月	株式会社に改組し、商号をポパール興業株式会社に変更
1977年 8月	東京都千代田区に東京営業所を開設
1981年 1月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
1990年 4月	名古屋市中村区にポパール販売株式会社を設立
1992年 8月	三重県員弁郡（現：三重県いなべ市）に大安工場を開設
1993年 2月	福岡市中央区に九州出張所（現：福岡営業所）を開設
2001年11月	タイ王国チョンブリー県にPOVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. を設立（現：連結子会社）
2006年 4月	大韓民国慶尚北道にPOBAL DEVICE KOREA CO., LTD. を設立（現：連結子会社）
2006年 6月	福岡営業所を福岡県古賀市に移転
2007年 8月	ポパール販売株式会社を吸収合併
2011年 9月	中華人民共和国江蘇省に博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司を設立（現：連結子会社）
2014年 6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
2016年10月	株式会社日新製作所を子会社化（現：連結子会社）
2017年 3月	静岡営業所を閉鎖
2017年 7月	ユニカー工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2018年 3月	大阪営業所を大阪市港区に移転
2019年 8月	株式会社アールエスティ電機工業を子会社化（現：連結子会社）
2019年 9月	POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. の商号をPOVAL KOGYO (THAILAND) CO., LTD. に変更
2022年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2022年 4月	名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第二部からメイン市場に移行
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社（株式会社日新製作所、ユニカー工業株式会社、株式会社アールエスティ電機工業、POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.、POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司）により構成されており、最適な材料・原料等を選択する素材選定技術、使用する用途・環境等に耐えうる接着技術、熟練した技術者による樹脂加工技術を駆使した樹脂加工品を製造・販売しております。また、産業用機械の設計・製造・販売を行っております。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔総合接着・樹脂加工事業〕

主要な製品は、特殊コンベアベルト、機能性ベルト、伝動ベルト、研磨及び研磨用部材であり、当社を中心としてPOVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.、POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司が製造・販売しております。

特殊コンベアベルトは、主に自動車、鉄鋼、食品業界をメインに幅広い産業で使用される搬送用ベルトであり、高温などの特殊環境で使用されるものもあります。当社、POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.、POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.及び博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司にて製造・販売しております。

機能性ベルトは、搬送とは異なる目的で使用するベルトであり、高級繊維の製造用に使用する紡績ベルトなどがあります。当社、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司にて製造・販売しております。

伝動ベルトは、ベルトとプーリー（ベルトから受け取った動力をシャフトに伝達するための円盤状の部品）の間の摩擦力により、動力を伝達するベルトであります。当社にて製造・販売しております。

研磨及び研磨用部材は、超精密研磨工程で使用される台座や緩衝材であり、高耐久性と高実用性、高品質が求められ、ハイテク製品の製造過程におけるシリコンウエハやハードディスク基板、液晶ガラスなどの超精密研磨用のパッドがあります。当社、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司、POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.にて製造・販売しております。

〔特殊設計機械事業〕

主要な製品は搬送機、回転式熱交換器、メカニカルシール等の産業用機械であります。

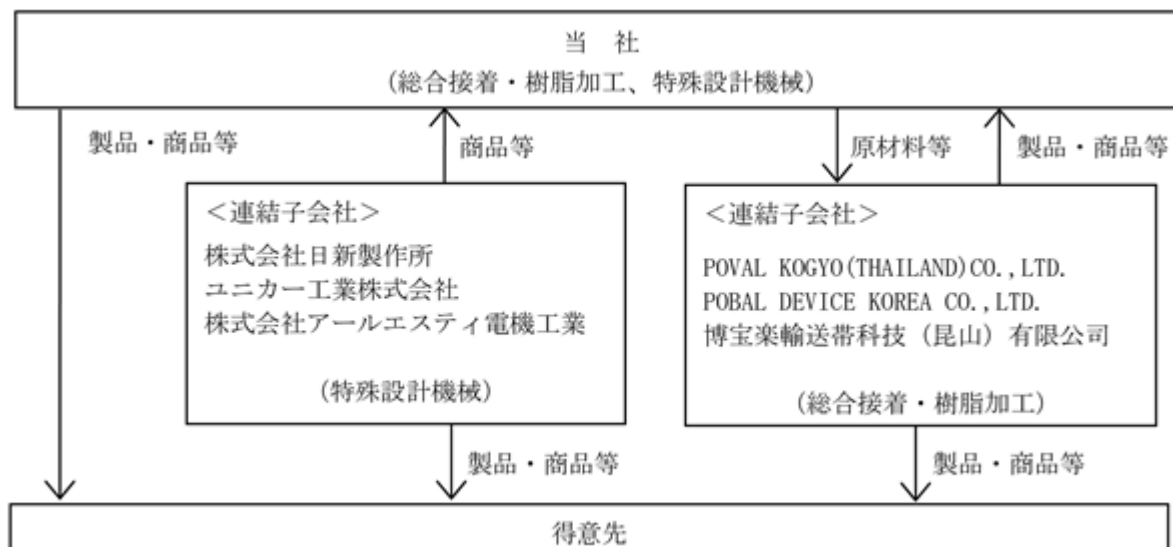
当社、株式会社日新製作所、ユニカー工業株式会社、株式会社アールエスティ電機工業が製造・販売しております。

搬送機は、電動機などで駆動されるプーリーまたは歯車に、ベルト、チェーンなどのベルトをかけた運搬装置であります。株式会社日新製作所にて製造・販売しております。

回転式熱交換器は、主に食品業界にて使用され、ポンプで圧送できる原材料であれば、加熱・冷却・攪拌・混練・固化が可能となります。株式会社日新製作所にて製造・販売しております。

メカニカルシールは、主にケミカルプロセス分野にて回転軸で使用する密封シールであります。使用流体・圧力・温度・対摩耗性・粘度・耐食性・回転数など、各種条件によって多種多様であり、豊富な実績に基づき、母材材料・摺動材・Oリング材質・Vリング等を選定し、設計・製作しております。ユニカー工業株式会社に製造・販売しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社日新製作所	大阪市港区	千円 10,000	特殊設計機械	100.0	資金の貸付 同社製品の購入 役員の兼任3名
ユニカー工業株式会社	大阪市大正区	千円 10,000	特殊設計機械	100.0	資金の貸付 役員の兼任3名
株式会社アールエスティ電機工業	大阪府八尾市	千円 10,000	特殊設計機械	100.0	資金の貸付 役員の兼任3名
POVAL KOGYO(THAILAND) CO.,LTD.(注)1	タイ王国チョンブリー県	千バーツ 105,000	総合接着・樹脂加工	100.0 (0.1)	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名
POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.(注)1	大韓民国慶尚北道	千ウォン 813,000	総合接着・樹脂加工	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任3名
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司(注)1	中華人民共和国江蘇省	千円 110,000	総合接着・樹脂加工	90.9	資金の貸付 当社製品の製造・販売 役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
総合接着・樹脂加工	182	（24）
特殊設計機械	19	（15）
合計	201	（39）

（注）従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
113（23）	42.4	16.5	5,233

セグメントの名称	従業員数（人）	
総合接着・樹脂加工	112	（23）
特殊設計機械	1	（-）
合計	113	（23）

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは経営方針の、「深い共感力と接着加工、素材加工、機械設計を駆使し、顧客の真のニーズを知り応えるソリューションビジネスをグローバルに展開していきます。」をモットーに社会的責任を果たす持続企業であり続けるために、社会貢献、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保を通じて、株主や取引先等のステークホルダーをはじめ地域社会の皆様にも喜んでいただける会社として継続して取り組んでまいります。

(2) 経営戦略

当社グループでは、「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として販売力の強化、生産技術の向上に努めております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、半導体を含む部材不足、国内外における感染症の再拡大やウクライナ情勢の影響など、景気の先行き不透明な状況が続いており、製品の売上高に影響が生じております。これらの環境下においては、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大の状況や収束の時期についての見通しがたらず、経営成績等に与える影響を予測することが困難となっております。新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であり、翌期以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。現時点において影響額を合理的に算定することは困難ではありますが、グループ全体の効率化、省力化の構築に努めてまいります。

このような環境の中、当社グループは「私たちは、常に新しいサムシングを求め、現場視点でものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化していきます」を経営理念に掲げ、コア技術である「素材選定」「接着加工」「樹脂加工」「機械設計」をより一層駆使して、顧客の様々な問題を解決するソリューションビジネスをグローバルに展開していく方針であります。

このために、当社グループでは、ソリューションビジネスの推進、グローバル展開の推進、成長事業・新規事業・環境配慮事業の推進、生産性の向上、共感力の浸透を課題として対処してまいります。

ソリューションビジネス

今後の事業拡大には、同業他社とのビジネスモデルの違いを明確にし、さらなる差別化を図る必要があるため、『当社独自のコア技術を組み合わせて顧客の問題を解決する』というビジネスモデルのもと、ソリューションビジネスを展開してまいります。

そのために、オンラインツールを活用した営業を積極的に取り入れ、また、機械販売のノウハウを積み上げるため、子会社の技術者との連携を積極的に図ってまいります。

グローバル展開

アジア地域を中心にオンラインを活用した営業を積極的に行い販路拡大に注力してまいります。また、海外子会社への技術供与を推進し、営業体制及び生産体制の強化を図ってまいります。

成長事業・新規事業

次世代デバイス基板（サファイアガラス、SiC、GaN基板等）及び新規分野向け研磨パッドの販売拡大を行ってまいります。また、有機溶剤のリサイクルや有機溶剤を使用しないベルトの生産の強化を図ってまいります。

生産性の向上

生産工程の機械化・自動化により、安定かつ効率的に生産できる体制を構築してまいります。また、生産管理システム、在庫管理システムなどのITツールを導入し、生産性向上を図ってまいります。

共感力の浸透

企業理念を浸透させることで、当社のビジョンや理念の理解を深めコミュニケーションの活性化を図ってまいります。また、社内研修・外部研修により、組織力強化を図ってまいります。

当社グループでは、ステークホルダーの皆様信頼される企業を目指し、法令遵守、社会貢献等、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢について

当社グループの製品に対する需要の多くは国内にあり、主要販売先であります自動車業界、鉄鋼業界、ディスプレイ業界等の市場動向の影響を受けます。そのため、これら業界の需要動向及び設備投資動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、国内における深耕拡大を行うとともに、海外での販路拡大を強化しております。

原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である樹脂は、需給のバランスや各生産地域の経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、仕入コストの上昇の回避に努めておりますが、製造コスト削減や製品の価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、主要な原材料に関して二社購買や、代替品の検討など行い適正価格で仕入を行うように努めております。

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの製品に使用している原材料には、仕入先が特定されているものがあります。当社グループは、仕入先と取引基本契約を締結し、原材料の安定的な取引を前提としておりますが、災害等により仕入先の操業が停止する可能性があります。また、当社グループと契約が更新できない場合や取引が大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、事業継続の観点から依存度の高い原材料を中心に、在庫管理が適切に行われていることを確認しております。

在庫リスクについて

当社グループの製品は、顧客仕様による受注生産が中心であり、さらに、短納期であることから原材料の在庫状況及び需要予測等に基づいて、原材料の見込み発注を行っております。そのため、需要予測と顧客からの発注内容に差異が生じる場合があり、数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、受注状況を確認し、生産計画、在庫管理が適切に行われていることを確認しております。

海外事業リスクについて

当社グループはタイ、韓国及び中国において生産活動を行っております。これら海外においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは、急激な金融情勢の変化や為替の変動等、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合には、当社グループの海外での生産活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、現地での法律・規制等に関する動向は駐在員の情報網に加え、外部コンサルタント等を活用する事で適時適切に入手し対応するように努めております。

自然災害・事故災害等について

当社グループでは、自然災害、事故災害に備えて防火訓練、緊急時対応規程の整備等により、予防策を講じておりますが、万一、地震等の発生により生産拠点等が壊滅的な損害を被った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、製造拠点を分散することによりリスクの低減に努めております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大について

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大の状況や収束の時期についての見通しがたらず、経営成績等に与える影響を予測することが困難となっております。今後の感染拡大の状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、在宅勤務や時差出勤など従業員への感染防止策やサプライチェーンの状況の把握による原材料の確保などを行うことでリスクの低減に努めております。

製品の品質について

当社グループは、製品品質の維持・向上を図るため、品質基準に基づいた管理体制の下、製品を製造しております。これまでに当社グループの製品で、重大な品質問題となる事例はありませんが、今後、万が一品質不良、品質事故等の問題が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、定期的に品質管理委員会を開催し、製造工程における課題や問題点を改善することで品質保持に努めております。

生産技術の流出について

当社グループでは、総合接着・樹脂加工技術を中心とした生産技術の外部流出を防止するために、従業員に対して退職時に機密保持契約を締結し、生産工程の外部遮断等を行うことによる生産技術に係る機密事項の外部流出の防止を図っております。そのため、第三者が当社の生産工程を模倣する可能性は低く、仮に模倣されたとしても生産工程等に係る技術は当社グループが長年蓄積した技術であるため、品質面において同程度の水準を確保することは困難であると考えております。

しかし、将来的には第三者が当社グループの生産技術と類似性のある生産工程、若しくは当社グループに対して優位性のある生産技術を構築した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定販売先への依存について

当社グループの売上高のうちA G Cグループに対する売上高の割合は、当連結会計年度において24.6%を占めております。同社グループとの取引関係は長年にわたり安定的に継続しておりますが、同社グループの設備投資額及び取引額を削減した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、同社グループの海外における生産拠点に対する当社グループからの製品供給は、主に海外子会社が担っております。今後、A G Cグループの海外生産拠点が縮小・移転・撤退した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社株式の流通株式時価総額について

当社の大株主構成は代表取締役会長神田隆生の資産管理会社である株式会社K A Y、神田隆生の親族、当社役員となっております。

当社の流通株式時価総額は、投資家による売買を通じて変動することとなりますが取引所が定める形式要件を充足し続けるために、大株主と連携の上、流動性確保に努める方針としております。また、本書提出日現在において想定する当社の上場時の流通株式時価総額は、取引所が定める形式要件に近い水準であります。当社グループの経営方針に沿い、売上高ならびに利益額の成長を通じて、継続的な企業価値の向上に努める方針としております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、半導体を含む部材不足、国内外における感染症の再拡大やウクライナ情勢の影響など、景気の先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの推進」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」「生産の合理化」「共感力の浸透」を目標に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,475百万円（前年同期比6.8%増）となりました。また、営業利益は370百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益は380百万円（前年同期比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は279百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工につきましては、研磨関連製品は、ディスプレイ向けの販売が低下した一方、ベルト関連製品は、主力の自動車・鉄鋼業界向け製品の好調な伸びに加え、食品業界向けの堅調な需要に支えられて大幅な増収となりました。

地域別では、日本国内は新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るものの、国内景気が持ち直しの動きを示す中、当社の製品販売はほぼコロナ前の水準にまで戻しております。

アジア地域は、中国経済の回復と伴に売上を伸ばしたものの足元では再びロックダウンの影響によって先行き不透明な状況になっております。タイ国内は変異株の感染拡大により経済活動停滞の影響を受けました。

以上の結果、売上高は2,918百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、食品業界向けの特需が一服し、新規案件等の延期が継続するなど、引き続き厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は556百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて84百万円増加し、1,235百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ17百万円減少し、313百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が387百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ315百万円減少し、146百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が148百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ2百万円増加し、81百万円となりました。これは主に配当金の支払額が81百万円計上されたことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
総合接着・樹脂加工	2,671,972	111.7
特殊設計機械	556,346	113.8
合計	3,228,319	112.1

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
総合接着・樹脂加工	2,887,814	96.1	320,198	91.2
特殊設計機械	654,996	135.6	143,976	315.00
合計	3,542,810	101.6	464,174	117.0

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
総合接着・樹脂加工	2,918,222	108.9
特殊設計機械	556,868	97.1
合計	3,475,090	106.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A G C 株式会社	620,485	19.1	478,046	13.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、資産、負債、収益及び費用に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。

当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績を参考に合理的と考えられる判断を行った上で計上しております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて289百万円増加し、6,517百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて239百万円増加し、3,107百万円となりました。これは主に、現金及び預金が84百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、3,409百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が79百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、1,160百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて80百万円増加し、756百万円となりました。これは主に、その他(営業外支払手形・未払金等)が41百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、403百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が14百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて199百万円増加し、5,357百万円となりました。これは主に、利益剰余金が198百万円増加したことによるものであります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて222百万円増加し、3,475百万円となりました。

これは、研磨関連製品は、ディスプレイ向けの販売が低下した一方、ベルト関連製品は、主力の自動車・鉄鋼業界向け製品の好調な伸びに加え、食品業界向けの製品が堅調に推移したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて47百万円増加し、370百万円となりました。

これは、総合接着・樹脂加工事業において、ベルト関連製品が主力の自動車・鉄鋼業界向け製品の好調に推移した結果、売上高が増加したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べて5百万円増加し、41百万円となりました。これは主に、為替差益が5百万円増加したことによるものであります。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べて22百万円増加し、31百万円となりました。これは主に、株式公開費用が26百万円増加したことによりものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して30百万円増加し、380百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益金額)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて68百万円増加し、279百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度80円38銭から25円84銭増の106円22銭となりました。

資本の財源及び資金の流動性

資本政策につきましては、当社は未だ成長途上であることから、内部留保の充実を図るとともに、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させることと、株主様への利益還元との最適なバランスを考慮し、実施していくこととしております。

また、当社における資金需要の主なものは、既存事業の持続的成長の投資資金や原材料費・労務費・外注費・販売費及び一般管理費等の事業に係る運転資金であります。

当社は、必要となった資金については、主として内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローによるものを活用しております。

経営戦略の現状と見通し

企業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、半導体を含む部材不足、国内外における感染症の再拡大やウクライナ情勢の影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループとしましては、総合接着・樹脂加工では、日本国内において食品、自動車、鉄鋼業界向けベルトの販売を強化、研磨関連部材及び新規研磨パッド等の販売拡大を行ってまいります。また、オンラインを活用した営業活動を積極的に行ってまいります。

アジア地域においては、中国及びタイにおいて自動車・鉄鋼業界向けを中心に、食品・衛生材関連の業界向けにもベルト関連製品の販売を強化してまいります。また、中国及び韓国において研磨関連部材の販売拡大に注力してまいります。

特殊設計機械では、機械販売の販路拡大を行ってまいります。また、セグメント間の連携強化によりグループシナジーを最大限発揮できるワンストップ体制の構築に注力してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
当社	A G C 株式会社	外注取引・物品取引 基本契約書	2009年 11月30日	継続的外注取引・物品取引 に関する基本的事項を定め たもの	自 2009年11月30日 至 2010年11月29日 (以降1年毎の自動更新)

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、顧客の多種多様なニーズに対応するため、当社技術部にて市場情報の収集から開発、試作及び生産のフォローアップを行っております。

当連結会計年度は、超高硬度素材による次世代デバイス基盤用の研磨パッドの開発活動の他、従来製品よりも回転速度が速い機械にも対応できる紡績ベルト、ベルトの耐熱性が向上する加工法等の開発に取り組みました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は20百万円で、すべて総合接着・樹脂加工事業に関するものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は148百万円となりました。

主な内容は、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司における工場移転及び本社工場におけるロールストッカーの取得によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、本社工場 及び名古屋営業所 (名古屋市中村区)	総合接着・ 樹脂加工 特殊設計機械	本社機能 生産設備	135,897	43,816	733,226 (7,266.86)	20,127	933,068	80(13)
大安工場 (三重県いなべ市)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	182,419	39,450	371,582 (10,848.46)	1,768	595,221	13(6)
東京営業所 他2営業所 (東京都千代田区 他)	総合接着・ 樹脂加工	販売設備	138,967	1,600	169,613 (328.05)	1,053	311,234	20(4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 日新製作所	本社及び工場 (大阪市港区)	特殊設計機械	生産設備	63,772	4,625	132,172 (461.43)	1,598	202,168	6(4)
ユニカー工業 株式会社	本社及び工場 (大阪市大正区)	特殊設計機械	生産設備	16,882	6,864	59,500 (661.31)	1,764	85,011	8(6)
株式会社 アールエスティ 電機工業	本社及び工場 (大阪府八尾市)	特殊設計機械	生産設備	-	2,215	-	-	2,215	5(5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
POVAL KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.	ピントン工場 (タイ王国 チョンブリー県)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	64,687	3,664	78,531 (15,126.00)	10,394	157,277	39(1)
POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.	亀尾工場 (大韓民国 慶尚北道)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	52,787	1,005	56,089 (1,746.00)	283	110,165	3(-)
博宝楽輸送帯科 技(昆山)有限 公司	中国工場 (中華人民共和國 江蘇省)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	72,264	25,178	-	6,539	103,982	27(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.の設備には、提出会社から賃借中の機械装置及び運搬具0千円、その他0千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】(2022年3月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社工場 (名古屋市市中村区)	総合接着・ 樹脂加工	ベルト設備	19,900	9,950	自己資金	2022年4月	2022年4月	(注)
当社	本社工場 (名古屋市市中村区)	総合接着・ 樹脂加工	ベルト設備	13,000	-	自己資金	2022年6月	2022年7月	(注)
当社	本社工場 (名古屋市市中村区)	総合接着・ 樹脂加工	ベルト設備	13,800	-	自己資金	2023年1月	2023年3月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,360,000
計	7,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2022年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2022年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,634,800	2,634,800	東京証券取引所 市場第二部 （事業年度末現在） スタンダード市場 （提出日現在） 名古屋証券取引所 市場第二部 （事業年度末現在） メイン市場 （提出日現在）	単元株式数は 100株であります。
計	2,634,800	2,634,800	-	-

（注） 2022年3月10日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2020年10月1日 （注）	1,317,400	2,634,800	—	179,605	—	321,531

（注） 株式分割（1：2）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	3	20	2	1	1,494	1,521	-
所有株式数（単元）	-	6	34	11,284	4	10	15,002	26,340	800
所有株式数の割合（％）	-	0.02	0.13	42.84	0.02	0.04	56.95	100.00	-

（注） 自己株式226株は、「個人その他」に2単元「単元未満株式の状況」に26株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 K A Y	名古屋市中村区野田町字中深30番地	878,400	33.34
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	197,200	7.48
神田亜希	名古屋市中村区	103,220	3.91
神田有華	名古屋市中村区	103,220	3.91
ポパール興業従業員持株会	名古屋市中村区野田町字中深30番地	99,040	3.76
神田隆生	名古屋市中村区	78,460	2.97
神田誠太郎	名古屋市中川区	72,000	2.73
堀田忍	愛知県稲沢市	72,000	2.73
中島幸子	愛知県北名古屋市	64,640	2.45
村岡克彦	滋賀県大津市	45,500	1.72
計	-	1,713,680	65.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,633,800	26,338	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	2,634,800	-	-
総株主の議決権	-	26,338	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
ポパール興業株式会社	名古屋市中村区野田町 字中深30番地	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数（注）	226	-	226	-

（注） 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の企業成長に必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、この決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社グループの経営方針に沿った今後の事業展開並びに経営体質のより一層の充実に活用してまいります。

当事業年度につきましては、上記の基本方針に則り、中間配当としましては1株当たり16円、期末配当としては1株当たり19円（内、3円は東京証券取引所市場第二部上場記念配当）といたしました。

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金額（円）
2021年11月12日 取締役会決議	42,153	16
2022年6月24日 定時株主総会決議	50,056	19

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性と効率性を高め、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この考え方のもと、株主をはじめとするステークホルダーの権利を重視し持続的な企業価値の向上を行うためコーポレート・ガバナンスの強化に取り組みます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つとして認識しており、公正で透明性の高い充実した監査・監督機能を具備するため下記の体制を採用しております。

(取締役会)

取締役会は、代表取締役社長 松井孝敏が議長を務めております。その他メンバーは代表取締役会長 神田隆生、常務取締役 鈴木哲彦、取締役 樺山政道、社外取締役 大島幸一、社外取締役 横井良栄の取締役6名（うち社外取締役2名）で構成されており、法令で定められた事項や当社の経営・事業運営に関する重要事項等の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は、毎月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、的確性と迅速性を確保しております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

(監査役会)

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役 畔柳修、社外監査役 伊東和男、社外監査役 春馬学の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

監査役会は、原則、毎月1回開催しております。監査役は取締役会への出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。

また、内部監査部門及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

(経営会議)

経営会議は、代表取締役社長 松井孝敏が議長を務めております。その他メンバーは代表取締役会長 神田隆生、常務取締役 鈴木哲彦、取締役 樺山政道及び部門長で構成され、原則、毎月1回開催しております。経営会議では、経営・事業運営に関する重要事項等を審議し、経営の透明化を図っております。

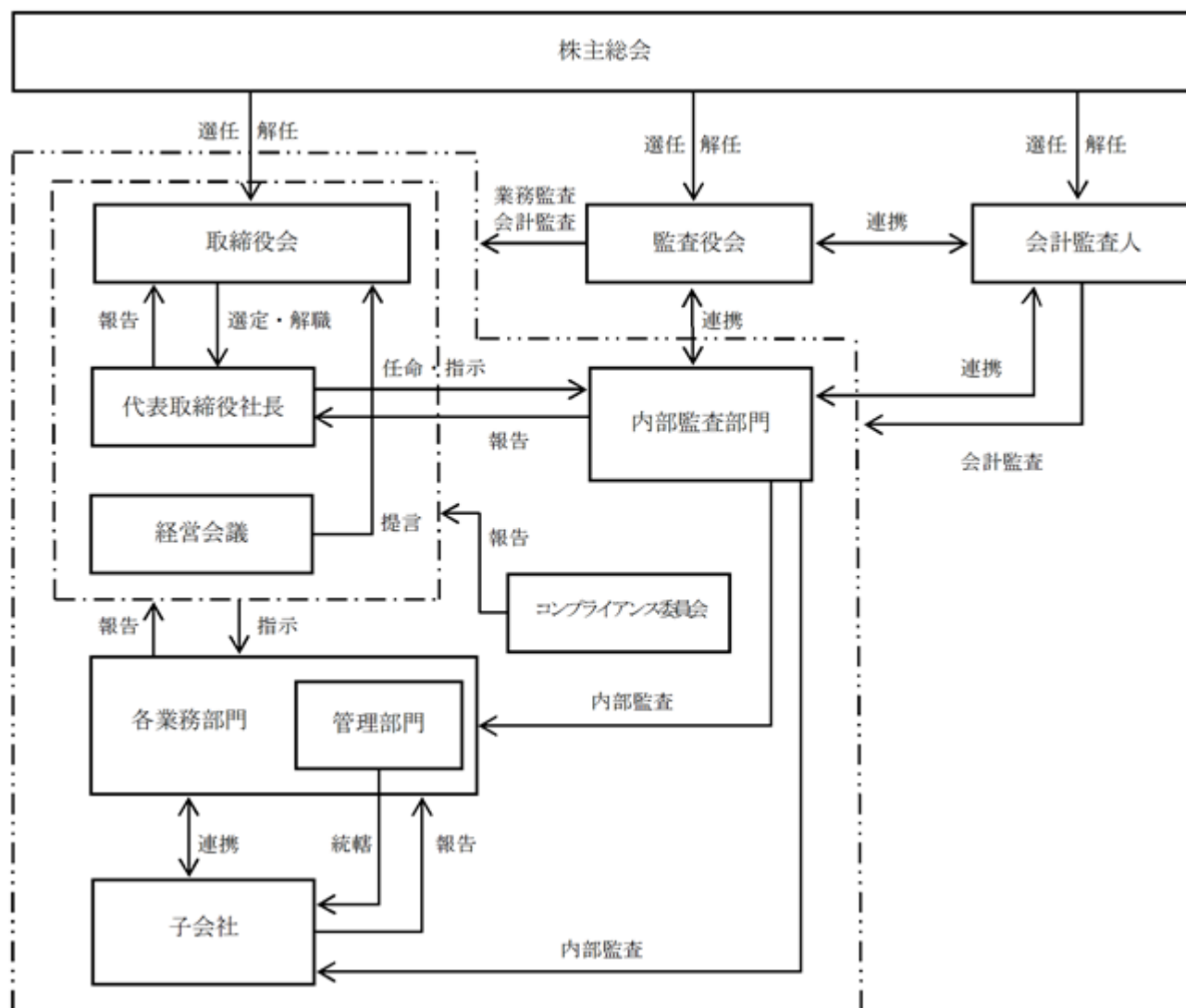
(内部監査部門)

内部監査部門は、内部監査部門担当が「内部監査規程」に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、代表取締役社長 松井孝敏が委員長を務めております。その他メンバーは代表取締役会長 神田隆生、常務取締役 鈴木哲彦、取締役 樺山政道、社外取締役 大島幸一、社外取締役 横井良栄、監査役 畔柳修、社外監査役 伊東和男、社外監査役 春馬学、内部監査部門担当で構成され、毎月1回開催しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスに係わる検討、審議等を行っております。



当社は、上記の通り、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させております。取締役会に対する監査機能を独立した監査役及び監査役会に担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を行っており、組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。

なお、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しており、社外監査役は公認会計士、弁護士等の専門性の高い知識と豊富な経験を有しております。取締役会及び経営陣に対して独立した立場で積極的に意見を述べており、実効性の高い監査役会を構築しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しており、取締役は相互に職務の執行を監督し、他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告します。

また、法令違反又はコンプライアンスの懸念事象を予防及び発見するため、通報制度を「外部・内部通報規程」に基づき運営しており、内部監査部門は、法令等遵守状況についての監査を実施し、法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役に報告します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務の執行に係る重要な情報は文書又は電磁的媒体に記録し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できるように適切に保存します。また、保存又は管理する電磁的記録については、セキュリティを確保し、情報の毀損や流出を防止します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の統括部署として、管理部経営企画課を主幹部署と定め、全社的なリスク管理態勢を確立します。また、「リスク管理規程」に従い、当社のリスクを適切に評価するとともに、リスクをコントロールする継続的活動を推進します。

基幹システムについては、大規模災害又は障害が発生した際に情報システムの継続的運用を確保するため、バックアップを整備しており、不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長の指示の下、損失の低減と早期の正常化に向けた適切な対応を図ります。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回定期的に開催する他、必要に応じて臨時に開催し、適正で効率的な意思決定を行います。また、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、職務執行に係る権限・責任を明確にします。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営管理は、当該企業の自主性を尊重しつつも、「関係会社管理規程」に基づき、当社に対する事業内容の定期的な報告と重要案件の協議・決裁を通じて行います。

また、内部監査部門は、社内規程に基づき関係会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保します。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めてきたときは、監査役の意見、関係者の意見を十分考慮して、適切な使用人を配置し、監査業務を補助します。

また、監査業務を補助する使用人の任命、解任、懲戒、評価については、監査役会の同意を得るものとし、取締役からの独立性を確保します。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役に対し、法令に違反する事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項について速やかに報告します。

使用人は、監査役にコンプライアンスに関する報告・相談を直接行うことができる他、内部監査、内部通報及び各委員会の内容を、速やかに監査役に報告します。

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行状況等について速やかに報告します。

重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、監査役は取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議等重要な決裁案件の回付を受けます。

(h) その他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、その実効性を確保するために必要な環境の整備を行います。

監査役は、各部門に対して、随時、必要に応じ監査への協力を求めることができ、また、内部監査部門及び会計監査人と定期的に意見交換を行います。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は内部監査部門が年に1回、各部門に対してリスクのヒアリングを実施することで、全体的なリスク管理体制の強化を図っております。また、代表取締役社長 松井孝敏を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、毎月1回開催し、リスクの評価、対策等、リスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討しております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記イ(e)に記載したとおりです。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

なお、当該責任限度額が認められるのは当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

ホ．補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

ヘ．役員等賠償責任補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

ト．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

チ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

リ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	松井孝敏	1965年4月3日生	1984年 4月 当社入社 2012年 6月 営業部長 2013年 6月 取締役営業部長 2015年 6月 代表取締役社長 (現任) 2016年 7月 POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. (現 POVAL KOGYO (THAILAND) CO., LTD.) 取締役 (現任) 2016年10月 (株)日新製作所取締役 2017年 7月 ユニカー工業 (株)取締役 2018年 9月 POBAL DEVICE KOREA CO., LTD. 理事 (現任) 2019年 8月 (株)アールエスティ電機工業取締役	(注) 3	13,560
代表取締役 会長	神田隆生	1955年8月3日生	1980年 4月 大日本インキ化学工業(株) (現DIC (株)) 入社 1984年 4月 当社入社 1987年12月 代表取締役社長 2012年12月 POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. (現 POVAL KOGYO (THAILAND) CO., LTD.) 取締役 (現任) 2012年12月 博宝楽輸送帯科技 (昆山) 有限公司董事 長 (現任) 2013年 3月 POBAL DEVICE KOREA CO., LTD. 理事 (現 任) 2015年 6月 代表取締役会長 (現任) 2016年10月 (株)日新製作所代表取締役社長 (現任) 2017年 7月 ユニカー工業 (株) 代表取締役社長 (現 任) 2019年 8月 (株)アールエスティ電機工業代表取締 役社長 (現任)	(注) 3	78,460
常務取締役 管理部 管掌	鈴木哲彦	1957年6月6日生	1982年4月 トヨタ自動車販売(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 2007年 1月 同社 田原工場 企画室長 2012年 6月 (株)ファインシンター 取締役 2015年 6月 同社 常務取締役 2017年 6月 同社 専務取締役 2019年 6月 同社 取締役副社長 2022年 4月 当社 顧問 2022年 6月 常務取締役管理部管掌 (現任)	(注) 3	0
取締役 製造部・技術部・営業部 管掌	樫山政道	1969年11月19日生	1992年 3月 東邦レーヨン (現帝人 (株)) 入社 1993年 5月 当社入社 2015年 4月 技術部長 2018年 4月 執行役員製造部長兼技術部長 2019年 6月 取締役製造部長兼技術部長 2020年 9月 (株)日新製作所取締役 (現任) 2020年 9月 ユニカー工業(株) 取締役 (現任) 2020年 9月 (株)アールエスティ電機工業取締役 (現 任) 2021年 9月 取締役製造部・技術部・営業部管掌 (現 任)	(注) 3	3,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大島幸一	1968年12月17日生	1996年10月 監査法人伊東会計事務所入所 1999年 4月 公認会計士登録 2007年 8月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 2009年 8月 大島公認会計士事務所開設(現任) 2012年 6月 (株)クロップス取締役 2014年 6月 当社取締役(現任) 2016年 6月 (株)クロップス取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)3	1,100
取締役	横井良栄	1968年7月2日生	1991年 4月 オリックス(株)入社 1997年11月 名古屋錦開発(株)入社 2000年 8月 (株)総務システムサービス入社 2016年12月 社会保険労務士登録 2017年 4月 よこいよしえ社会保険労務士事務所開設(現任) 2021年 6月 当社取締役(現任) 2021年12月 株式会社豊田通商取締役(現任)	(注)1 (注)3	0
常勤監査役	畔柳 修	1956年3月5日生	1978年 4月 太田油脂(株)入社 1978年12月 (株)高木化学研究所入社 1988年 3月 当社入社 1996年 9月 技術部長 1999年 9月 取締役技術部長 2012年 6月 監査役(現任) 2016年10月 (株)日新製作所監査役(現任) 2017年 7月 ユニカー工業(株)監査役(現任) 2018年 9月 POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.監事(現任) 2019年 8月 (株)アールエスティ電機工業監査役(現任)	(注)4	38,500
監査役	伊東和男	1968年4月11日生	1996年10月 監査法人伊東会計事務所入所 2000年 4月 公認会計士登録 2005年11月 公認会計士伊東和男事務所開設(現任) 2006年 9月 (株)伊東アカウンティングオフィス代表取締役(現任) 2009年 4月 当社監査役(現任)	(注)2 (注)4	1,000
監査役	春馬 学	1973年11月4日生	2001年10月 弁護士登録 石原総合法律事務所入所 2006年10月 春馬・野口法律事務所開設(現and LEGAL弁護士法人)(現任) 2010年 6月 (株)ネクステージ監査役(現任) 2013年 6月 当社監査役(現任) 2017年 2月 (株)コプロ・ホールディングス監査役(現任)	(注)2 (注)4	3,600
計					140,020

- (注)1. 取締役大島幸一及び横井良栄は、社外取締役であります。
2. 監査役伊東和男及び春馬学は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2021年6月25日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2021年6月25日開催の定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である大島幸一氏は、公認会計士として豊富な経験と深い見識によりコンプライアンスの維持・向上を図るため選任しております。大島公認会計士事務所の代表者であり、当社の株式を1,100株所有しておりますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である横井良栄氏は、社会保険労務士としての専門知識と豊富な経験により経営体制の強化を図るため選任しております。よこいよしえ社会保険労務士事務所の代表者であり、当社の株式を所有しておりますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である伊東和男氏は、公認会計士として豊富な経験と幅広い見識により経営体制強化を図るため選任しております。公認会計士伊東和男事務所の代表者であり、当社の株式を1,000株所有しておりますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である春馬学氏は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識により経営体制強化を図るため選任しております。and LEGAL弁護士法人の代表者であり、当社の株式を3,600株所有しておりますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査や内部統制システムの整備・運用状況等について定期的に報告を受け、当社経営の監督を行っております。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席しており、内部統制については取締役会において報告を受け、社内の重要な会議の内容等については監査役会において説明及び報告を受けております。

内部監査部門は、内部監査を行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は定期的に会合を持ち、監査計画、監査方法及び監査結果等に関して協議を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 畔柳修氏は、当社の取締役技術部長として1999年9月から2012年6月まで在職し、通算12年9か月にわたり要職を歴任し、豊富な経験から取締役の職務執行の監督強化を図るに十分な見識を有しております。

社外監査役 伊東和男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役 春馬学氏は、弁護士の資格を有しており、法令に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を合計14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	出席状況（出席率）
常勤監査役	畔柳 修	全14回中14回（100％）
社外監査役	伊東 和男	全14回中14回（100％）
社外監査役	春馬 学	全14回中14回（100％）

監査役会における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

また、常勤監査役の活動としては、年度監査計画を策定し、監査役監査基準に則り監査を実施しております。具体的には取締役との意思疎通、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要な申請書類等の閲覧、本社及び主要な営業所における業務及び財産状況の調査、子会社の取締役との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認及び子会社の往査を行っております。

社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、それぞれの知見にもとづく提言や助言を行っております。

会計監査人との間では、原則四半期ごとに1回の定期会合を行い、お互いの監査方針及び監査計画、期中に実施した監査の概要等について情報交換を行っております。

内部監査部門の間では、随時情報交換することにより、監査機能の向上を図っております。

内部監査の状況

内部監査業務は、内部監査部門が担当し、内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務全般の監査を実施し、業務運営の適正性を確保しております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人は、緊密な連携を保つため、適宜、意見及び情報の交換を行い、監査の有効性及び効率性を高めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

ロ．継続監査期間

11年間

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木賢次

指定有限責任社員 業務執行社員 齋藤英喜

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 7名

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、海外の会計や監査への知見のある人材が豊富であることから、当社にとって最良であり、契約に至るまでの対応を通じて機動的であったため選定いたしました。

ヘ．監査法人の異動

当社は、2022年6月24日開催の第58期定時株主総会において、次の通り監査法人を異動しております。

第58期（自2021年4月1日 至2022年3月31日 連結・個別）有限責任 あずさ監査法人

第59期（自2022年4月1日 至2023年3月31日 連結・個別）仰星監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

１．提出理由

当社は、2022年5月27日開催の監査役会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う監査公認会計士等の異動を行う事について決議するとともに、それを受けて、同日開催された臨時取締役会において、2022年6月24日開催予定の第58回定時株主総会に「会計監査人選任の件」を付議することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

２．報告内容

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当該異動の年月日

2022年6月24日

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2011年8月8日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、2022年6月24日開催予定の第58回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。監査役会は、現会計監査人の監査継続年数が長期にわたっていること、監査報酬の相当性を総合的に検討しておりました。

監査役会が仰星監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、当社の事業規模に適した会計監査人としての専門性、独立性、品質管理体制及び監査報酬の相当性等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

ト．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対する評価を行っております。この評価については、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性及び専門性、当社が展開する事業分野への理解度、監査報酬の水準等を考慮し、総合的に判断しております。当事業年度の評価において監査法人による会計監査は、適正に行われていると判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,800	-	23,400	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	24,800	-	23,400	1,500

当社における非監査業務の内容は、「コンフォート・レターの作成業務」であります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

監査報酬は監査日数、監査人員、当社の規模・特性等を勘案して、その妥当性を精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるか必要な検証を行った上で会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、2021年2月16日開催の取締役会にて決議しております。取締役の基本報酬は、取締役の役位、任期、貢献度、前年の業績を総合的に勘案し、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で取締役会決議により決定致します。

監査役の報酬は、基本報酬は、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2009年6月26日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を2億円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は7名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は6名。）、監査役年間報酬総額の上限を3,000万円（定款で定める監査役の員数は3名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものであります。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

（基本報酬）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬としております。取締役の報酬等の額の決定過程においては、取締役会において取締役の役位、任期、貢献度、前年の業績に基づく評価を行った上、報酬委員会での協議を経て、取締役会で個人ごとに決定しております。

監査役分は監査役会で個人配分含め総額を協議・決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	51,200	41,310	9,890	3
監査役 (社外監査役を除く)	10,820	9,720	1,100	1
社外役員	8,940	8,940	-	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記報酬等の額には、当事業年度において引当計上した役員退職慰労金10,990千円を含んでおりません。

業績連動報酬等に関する事項

当社は、業績連動報酬等を支給しておりません。しかしながら、取締役の固定報酬は、取締役の役位、任期、貢献度等にふさわしい水準に配慮しつつ、前年の業績に応じた変動的な年俸制を採用しております。

非金銭報酬等の内容

当社は、非金銭報酬等を支給しておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
5,400	1	部長職としての給与であります。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役の報酬等の額の決定過程においては、取締役会において在職年数、担当職務、貢献度等に基づく評価を行った上、報酬総額の妥当性と合わせて評価を確認することで、客観性・公正性・透明性を担保しています。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2009年6月26日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を2億円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役年間報酬総額の上限を3,000万円とするものであります。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名、監査役の員数は2名であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、営業活動において協力関係が不可欠な銘柄に限って株式を保有しております。

当社は、政策保有株式の保有意義については他に有効な資金活用はないか等の観点による検証を適宜行っており、保有の意義が薄れたと考えられる保有株式については、速やかに処分・縮減をしていきます。

また、同株式の議決権行使については、当該企業の価値向上につながるかどうか、当社の企業価値を毀損させる可能性がないかどうか等を個別に精査した上で、議案への賛否を判断しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	60,465

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	1,069	持株会での配当の再投資

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社クラレ	32,292	31,395	（保有目的） 取引関係の強化 （定量的な保有効果）（注） （株式が増加した理由） 持株会へ加入しているため	無
	34,132	39,652		
A G C 株式会社	5,232	5,227	（保有目的） 取引関係の強化 （定量的な保有効果）（注） （株式が増加した理由） 持株会へ加入しているため	無
	25,660	24,200		
株式会社フジミイン コーポレーテッド	100	100	（保有目的） 取引関係の強化 （定量的な保有効果）（注） （株式が増加した理由） 株式が増加していないた め、記載を省略しております	無
	672	431		

（注）当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、その結果、現状保有している政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。また、持株会への加入に関しても毎期、関係を維持・強化を考慮したうえで政策保有の意義を検証しております。但し、銘柄毎の定量的な保有効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。

二．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,440	1,235,978
受取手形及び売掛金	2 710,101	-
受取手形	-	2 403,823
売掛金	-	465,807
商品及び製品	125,866	127,546
仕掛品	502,284	512,810
原材料及び貯蔵品	322,112	324,311
その他	57,057	38,357
貸倒引当金	430	679
流動資産合計	2,868,431	3,107,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,777,085	1,873,450
減価償却累計額	1,129,151	1,145,771
建物及び構築物（純額）	647,933	727,679
機械装置及び運搬具	1,360,946	1,354,426
減価償却累計額	1,212,020	1,226,003
機械装置及び運搬具（純額）	148,925	128,422
土地	1,599,007	1,600,716
建設仮勘定	7,886	14,997
その他	225,494	234,737
減価償却累計額	200,177	206,205
その他（純額）	25,316	28,531
有形固定資産合計	2,429,069	2,500,347
無形固定資産		
のれん	19,181	5,103
その他	5,088	5,652
無形固定資産合計	24,270	10,755
投資その他の資産		
投資有価証券	793,948	741,831
長期貸付金	-	20,000
繰延税金資産	86,341	116,499
その他	26,364	21,195
貸倒引当金	637	1,185
投資その他の資産合計	906,016	898,340
固定資産合計	3,359,357	3,409,444
資産合計	6,227,788	6,517,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,063	339,664
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	64,777	77,822
契約負債	-	30,072
賞与引当金	74,737	73,033
その他	173,909	215,574
流動負債合計	675,488	756,168
固定負債		
役員退職慰労引当金	234,104	230,184
退職給付に係る負債	151,727	165,975
その他	8,262	7,799
固定負債合計	394,094	403,959
負債合計	1,069,582	1,160,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	4,451,408	4,649,581
自己株式	189	189
株主資本合計	4,906,161	5,104,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,195	162,037
為替換算調整勘定	39,995	72,357
その他の包括利益累計額合計	234,190	234,394
非支配株主持分	17,853	18,544
純資産合計	5,158,205	5,357,273
負債純資産合計	6,227,788	6,517,400

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,252,413	1 3,475,090
売上原価	2 2,038,519	2 2,189,464
売上総利益	1,213,894	1,285,626
販売費及び一般管理費	3, 4 891,037	3, 4 915,390
営業利益	322,857	370,236
営業外収益		
受取利息	250	260
受取配当金	20,011	22,838
為替差益	-	5,070
受取賃貸料	7,724	6,200
助成金収入	4,099	2,500
その他	3,727	4,908
営業外収益合計	35,814	41,779
営業外費用		
支払利息	82	62
売上割引	110	-
株式公開費用	-	26,174
賃貸収入原価	3,917	3,139
為替差損	4,728	-
その他	110	1,952
営業外費用合計	8,949	31,328
経常利益	349,721	380,687
特別利益		
固定資産売却益	5 397	5 258
投資有価証券売却益	-	10,807
特別利益合計	397	11,065
特別損失		
減損損失	7 14,855	-
固定資産除売却損	6 439	6 4,208
特別損失合計	15,294	4,208
税金等調整前当期純利益	334,824	387,544
法人税、住民税及び事業税	124,156	126,340
法人税等調整額	3,641	17,748
法人税等合計	120,514	108,591
当期純利益	214,309	278,952
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	2,551	891
親会社株主に帰属する当期純利益	211,758	279,844

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	214,309	278,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,222	32,158
為替換算調整勘定	2,037	34,775
その他の包括利益合計	119,184	2,617
包括利益	333,494	281,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330,695	280,048
非支配株主に係る包括利益	2,799	1,521

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	4,318,689	90	4,773,540
当期変動額					
剰余金の配当			79,038		79,038
親会社株主に帰属する 当期純利益			211,758		211,758
自己株式の取得				98	98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	132,719	98	132,620
当期末残高	179,605	275,336	4,451,408	189	4,906,161

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	72,973	42,280	115,253	15,053	4,903,848
当期変動額					
剰余金の配当					79,038
親会社株主に帰属する 当期純利益					211,758
自己株式の取得					98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	121,222	2,285	118,936	2,799	121,736
当期変動額合計	121,222	2,285	118,936	2,799	254,357
当期末残高	194,195	39,995	234,190	17,853	5,158,205

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	4,451,408	189	4,906,161
当期変動額					
剰余金の配当			81,671		81,671
親会社株主に帰属する 当期純利益			279,844		279,844
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	198,172	-	198,172
当期末残高	179,605	275,336	4,649,581	189	5,104,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	194,195	39,995	234,190	17,853	5,158,205
当期変動額					
剰余金の配当					81,671
親会社株主に帰属する 当期純利益					279,844
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,158	32,362	204	691	895
当期変動額合計	32,158	32,362	204	691	199,067
当期末残高	162,037	72,357	234,394	18,544	5,357,273

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	334,824	387,544
減損損失	14,855	-
減価償却費	109,561	111,427
のれん償却額	15,368	14,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,170	788
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,807
賞与引当金の増減額(は減少)	3,381	1,752
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,569	13,718
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,499	4,173
受取利息及び受取配当金	20,262	23,099
助成金収入	4,099	2,500
支払利息	82	62
有形固定資産売却損益(は益)	397	258
有形固定資産除却損	439	4,208
売上債権の増減額(は増加)	33,011	131,017
棚卸資産の増減額(は増加)	31,754	292
仕入債務の増減額(は減少)	21,754	4,246
その他	17,625	28,079
小計	495,275	381,759
利息及び配当金の受取額	19,125	22,029
利息の支払額	82	62
法人税等の支払額	187,903	92,717
助成金の受取額	4,099	2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,514	313,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	369,160	148,008
有形固定資産の売却による収入	397	371
投資有価証券の売却による収入	-	17,270
有形固定資産の除却による支出	-	2,698
無形固定資産の取得による支出	109	2,040
投資有価証券の取得による支出	93,860	-
投資有価証券の払戻しによる収入	1,288	2,289
定期預金の払戻による収入	302	-
貸付けによる支出	954	20,430
貸付金の回収による収入	2,024	1,546
差入保証金の回収による収入	176	5,494
差入保証金の差入による支出	2,079	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,974	146,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	98	-
配当金の支払額	79,038	81,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,137	81,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,292	763
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,890	84,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,330	1,151,440
現金及び現金同等物の期末残高	1,575,220	1,235,978

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

株式会社日新製作所

ユニカー工業株式会社

株式会社アールエスティ電機工業

POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ユニカー工業株式会社	2月28日 *
株式会社アールエスティ電機工業	12月31日 *
POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.	12月31日 *
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司	12月31日 *

* 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主に総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

主に最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社グループでは、総合接着・樹脂加工事業、特殊設計機械事業で製品及び商品の提供を行っております。顧客による検収を要しない製品及び商品の販売については、通常、製品及び商品の引渡時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる製品及び商品については、出荷した時点において当該製品及び商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

（総合接着・樹脂加工事業）

一部の売上高のうち、顧客が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者より受け取る額から代理人に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

（特殊設計機械事業）

一部の売上高のうち、試運転作業を伴う産業用機械については、顧客が検収した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点を収益として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針
主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法
為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	125,866	127,546
仕掛品	502,284	512,810
原材料及び貯蔵品	322,112	324,311

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しており、取得原価と当連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。また、入庫から一定期間を経過した在庫について、期間の経過に応じ定期的に簿価を切下げの方法を採用しております。当連結会計年度の評価損の金額は15,071千円であります。

当社は、顧客のニーズに合わせて最適な素材や製法を選定し、カスタムメイドすることから一定程度の原材料及び仕掛品を常に保有しており、その中には入庫後保有期間が長期に亘る原材料及び仕掛品が存在します。当該原材料及び仕掛品については品質管理上の使用期限経過後は当該原材料及び仕掛品を使用できなくなる可能性が極めて高くなることから、それまでの期間で逡減的に価値が下落していくとみなし、段階的に帳簿価額の切り下げを実施しております。保有期間が長期に亘る原材料及び仕掛品の今後の使用状況や廃棄及び処分状況に変化が生じた場合には、追加の棚卸資産の評価損が計上される可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりました販売手数料等の一部及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。また、輸出取引については、顧客との契約条件に基づき、財又はサービスを顧客に移転し履行義務が充足された時点で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,091千円減少、売上原価は805千円増加、販売費及び一般管理費は16,187千円減少、営業外費用は62千円減少したことで、営業利益は290千円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は353千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高への影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89- 3 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年 7月 4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年 7月 4日)第44- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針19号 2019年 7月 4日)第 7 - 4 項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年 6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年 6月17日の改正は、2019年 7月 4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね 1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年 3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	30,114千円	48,327千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、期末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形及び売掛金	10,980千円	-
受取手形	-	5,351千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
	16,831	15,071

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	76,089	72,943
給与手当	332,987	339,783
支払手数料	73,550	77,783
賞与引当金繰入額	32,151	33,937
役員退職慰労引当金繰入額	12,499	12,326
退職給付費用	10,082	10,256
貸倒引当金繰入額	709	788

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
	20,868	20,537

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
機械	13	148
車両運搬具	383	76
工具、器具及び備品	-	32

6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
除却費用	-	2,698
建物附属設備	-	1,487
機械装置及び運搬具	256	0
工具、器具及び備品	183	22
その他	0	-

7 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額（千円）
中華人民共和国 江蘇省	事業用資産	建物及び構築物	14,855

当社グループは、事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分（関連する関係会社を含む）を基準に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位をグルーピングの単位としております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

事業用資産については、工場移転に伴い使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（14,855千円）を特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込みがないことから正味売却価額を零と評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	167,361	33,473
組替調整額	-	10,959
税効果調整前	167,361	44,432
税効果額	46,139	12,274
その他有価証券評価差額金	121,222	32,158
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,037	34,775
その他の包括利益合計	119,184	2,617

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1. 2.	1,317,400	1,317,400	-	2,634,800
合計	1,317,400	1,317,400	-	2,634,800
自己株式				
普通株式 (注)1. 3.	66	160	-	226
合計	66	160	-	226

(注)1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,317,400株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取請求による買受けによる増加47株、株式分割による増加113株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 (定時株主総会)	普通株式	39,520	30	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日 (取締役会)	普通株式	39,518	30	2020年9月30日	2020年11月30日

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 (定時株主総会)	普通株式	39,518	利益剰余金	15	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,634,800	-	-	2,634,800
合計	2,634,800	-	-	2,634,800
自己株式				
普通株式	226	-	-	226
合計	226	-	-	226

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 （定時株主総会）	普通株式	39,518	15	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月12日 （取締役会）	普通株式	42,153	16	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 （定時株主総会）	普通株式	50,056	利益剰余金	19	2022年3月31日	2022年6月27日

（注）1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	1,151,440	1,235,978
現金及び現金同等物	1,151,440	1,235,978

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品のうち、投資有価証券は、主に株式及び投資信託であり、これらは市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従った運用を行うことにより、リスクを軽減しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財政状況を把握することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金、金利の変動リスクがあり、市場の動向に注意しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金の回収について、取引先ごとの与信限度額を每期見直し、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、有価証券管理規程に従い、格付けの高い株式及び投資信託のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握しております。また、外貨建の営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち3%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	710,101	710,101	-
(2) 投資有価証券	793,948	793,948	-
資産計	1,504,049	1,504,049	-
(1) 支払手形及び買掛金	342,063	342,063	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 未払法人税等	64,777	64,777	-
負債計	426,841	426,841	-

（ ）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	403,823	403,823	-
(2) 売掛金	465,807	465,807	-
(3) 投資有価証券	741,831	741,831	-
(4) 長期貸付金	20,000	19,676	323
資産計	1,631,463	1,631,139	323
(1) 支払手形及び買掛金	339,664	339,664	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 未払法人税等	77,822	77,822	-
負債計	437,487	437,487	-

（ ）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）１．金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,151,440	-	-	-
受取手形及び売掛金	710,101	-	-	-
合計	1,861,541	-	-	-

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,235,978	-	-	-
受取手形	403,823	-	-	-
売掛金	465,807	-	-	-
長期貸付金	-	10,000	10,000	-
合計	2,105,610	10,000	10,000	-

（注）2．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
合計	20,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
合計	20,000	-	-	-	-	-

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	60,465	-	-	60,465
資産計	60,465	-	-	60,465

（ ）投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は681,365千円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	403,823	-	403,823
売掛金	-	465,807	-	465,807
長期貸付金	-	19,676	-	19,676
資産計	-	889,308	-	889,308
支払手形及び買掛金	-	339,664	-	339,664
短期借入金	-	20,000	-	20,000
未払法人税等	-	77,822	-	77,822
負債計	-	437,487	-	437,487

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により時価を算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

支払手形、買掛金、短期借入金並びに未払法人税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	75,676	55,925	19,750
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	481,573	228,503	253,070
	小計	557,250	284,429	272,820
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	236,698	236,878	180
	小計	236,698	236,878	180
合計		793,948	521,307	272,640

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,332	14,687	11,645
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	466,744	228,316	238,428
	小計	493,077	243,004	250,073
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,132	35,844	1,711
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	214,621	234,776	20,154
	小計	248,753	270,620	21,866
合計		741,831	513,624	228,207

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	17,270	10,807	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	17,270	10,807	-

3. 償還されたその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しており、取締役でない執行役員については執行役員退職慰労金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	138,018 千円	151,727 千円
退職給付費用	25,601	19,657
退職給付の支払額	7,462	466
制度への拠出額	5,570	5,472
その他	1,140	528
退職給付に係る負債の期末残高	151,727	165,975

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	298,032 千円	320,463 千円
年金資産	146,304	154,487
退職給付に係る負債	151,727	165,975
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,727	165,975

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 25,601 千円 当連結会計年度 19,657 千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,786千円、当連結会計年度1,899千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,190	25,245
棚卸資産評価損	27,163	30,132
役員退職慰労引当金	70,757	68,411
退職給付に係る負債	46,391	48,596
投資有価証券評価損	5,084	3,147
棚卸資産未実現利益	11,832	14,172
税務上の繰越欠損金 (注)	11,739	10,603
その他	12,930	14,044
繰延税金資産小計	212,090	214,354
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	5,045	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	17,055	9,932
評価性引当額小計	22,100	9,932
繰延税金資産合計	189,990	204,422
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	78,445	66,170
在外子会社の留保利益	20,016	18,673
その他	5,186	3,148
繰延税金負債合計	103,648	87,992
繰延税金資産の純額	86,341	116,429

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	81	11,658	11,739
評価性引当額	-	-	-	-	-	5,045	5,045
繰延税金資産	-	-	-	-	81	6,613	(2)6,694

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金11,739千円 (法定実効税率を乗じた額) については、繰延税金資産6,694千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金は、主に連結子会社ユニカー工業株式会社において、当社における同社株式取得前に生じたものであり、税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであります。当該税務上の繰越欠損金については将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を計上しておりません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	431	10,172	10,603
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	431	10,172	(2)10,603

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金 10,603千円 (法定実効税率を乗じた金額) について、繰延税金資産 10,603千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を計上しておりません。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：％)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
住民税均等割等	0.6	0.6
特別控除	0.4	0.3
留保金課税	4.9	-
評価性引当額の増減	0.4	3.6
外国源泉税損金不算入	2.1	0.5
在外子会社留保利益	1.0	0.3
連結子会社の適用税率の差異	2.5	0.3
その他	2.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	28.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計
日本	2,262,124	555,853	2,817,977
アジア	622,169	1,015	623,184
その他	33,928	-	33,928
顧客との契約から生じる収益	2,918,222	556,868	3,475,090
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,918,222	556,868	3,475,090

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)、4. 会計方針に関する事項、重要な収益及び費用の計上基準」に記載した内容と同一であります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	710,101
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	869,631
契約負債(期首残高)	11,817
契約負債(期末残高)	30,072

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、11,817千円であります。当連結会計年度において、契約負債が18,255千円増加した理由は、前受金の受取(契約負債の増加)と収益認識(同、減少)によります。契約負債は、特殊設計機械事業における、顧客からの前受金であります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年以内の契約のため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「総合接着・樹脂加工事業」及び「特殊設計機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合接着・樹脂加工事業」は、ベルト及び研磨用部材などの生産・販売をしております。「特殊設計機械事業」は、主に食品向けの機械を設計・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の総合接着・樹脂加工事業の売上高は15,091千円減少、セグメント利益は290千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調 整 額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,678,993	573,420	3,252,413	-	3,252,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	571	4,663	5,234	5,234	-
計	2,679,564	578,084	3,257,648	5,234	3,252,413
セグメント利益	315,455	60,751	376,206	53,349	322,857
セグメント資産	4,725,739	713,431	5,439,170	788,618	6,227,788
その他の項目					
減価償却費	97,780	11,994	109,775	214	109,561
のれんの償却額	-	15,368	15,368	-	15,368
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	309,571	46,191	355,763	-	355,763

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調 整 額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,918,222	556,868	3,475,090	-	3,475,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	6,768	6,823	6,823	-
計	2,918,277	563,636	3,481,914	6,823	3,475,090
セグメント利益又は損 失（ ）	427,705	4,249	423,456	53,220	370,236
セグメント資産	4,977,378	802,818	5,780,197	737,203	6,517,400
その他の項目					
減価償却費	99,164	12,470	111,634	207	111,427
のれんの償却額	-	14,078	14,078	-	14,078
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	174,665	7,570	182,236	-	182,236

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,257,648	3,481,914
セグメント間取引消去	5,234	6,823
連結財務諸表の売上高	3,252,413	3,475,090

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	376,206	423,456
セグメント間取引消去	16,996	17,740
全社費用（注）	70,346	70,960
連結財務諸表の営業利益	322,857	370,236

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,439,170	5,780,197
セグメント間取引消去	5,330	3,442
全社資産（注）	793,948	740,645
連結財務諸表の資産合計	6,227,788	6,517,400

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	109,775	111,634	214	207	109,561	111,427
のれんの償却額	15,368	14,078	-	-	15,368	14,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	355,763	182,236	-	-	355,763	182,236

（注）減価償却費の調整額は固定資産に係るセグメント間の未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,698,336	531,519	22,558	3,252,413

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,117,703	311,366	2,429,069

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A G C 株式会社	620,485	総合接着・樹脂加工

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,817,977	623,184	33,928	3,475,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,128,921	371,426	2,500,347

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A G C 株式会社	478,046	総合接着・樹脂加工

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
減損損失	14,855	-	-	14,855

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	-	15,368	-	15,368
当期末残高	-	19,181	-	19,181

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	-	14,078	-	14,078
当期末残高	-	5,103	-	5,103

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,951円11銭	2,026円41銭
1株当たり当期純利益金額	80円38銭	106円22銭

(注) 1. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	211,758	279,844
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	211,758	279,844
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,634,615	2,634,574

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,158,205	5,357,273
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	17,853	18,544
(うち非支配株主持分 (千円))	(17,853)	(18,544)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,140,352	5,338,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,634,574	2,634,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	20,000	0.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,000	20,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	944,356	1,776,814	2,570,108	3,475,090
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	162,262	244,605	320,848	387,544
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	107,988	162,692	218,237	279,844
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	40.99	61.75	82.84	106.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.99	20.76	21.08	23.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726,879	765,668
受取手形	248,175	332,025
売掛金	290,833	356,932
商品及び製品	63,232	58,092
仕掛品	359,924	356,926
原材料及び貯蔵品	296,817	298,310
前渡金	335	-
前払費用	7,317	10,973
未収入金	6,750	14,148
その他	99,284	129,130
貸倒引当金	162	415
流動資産合計	2,099,388	2,321,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,283,753	1,338,300
減価償却累計額	858,848	887,751
建物（純額）	424,905	450,548
構築物	70,825	71,869
減価償却累計額	64,198	65,133
構築物（純額）	6,626	6,736
機械及び装置	1,044,009	1,021,920
減価償却累計額	942,702	938,589
機械及び装置（純額）	101,307	83,330
車両運搬具	16,258	18,461
減価償却累計額	15,455	16,022
車両運搬具（純額）	803	2,439
工具、器具及び備品	169,426	168,087
減価償却累計額	156,643	156,192
工具、器具及び備品（純額）	12,782	11,895
土地	1,274,423	1,274,423
建設仮勘定	3,793	11,054
有形固定資産合計	1,824,642	1,840,427
無形固定資産	3,386	4,683
投資その他の資産		
投資有価証券	782,556	741,831
関係会社株式	732,237	732,237
従業員に対する長期貸付金	4,085	2,925
関係会社長期貸付金	254,400	307,200
破産更生債権等	-	602
長期前払費用	5,225	4,761
繰延税金資産	79,640	103,483
その他	3,965	554
貸倒引当金	-	547
投資その他の資産合計	1,862,109	1,893,048
固定資産合計	3,690,138	3,738,159
資産合計	5,789,526	6,059,951

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,485	39,131
電子記録債務	138,774	140,507
買掛金	84,023	132,247
短期借入金	20,000	20,000
未払金	38,105	53,782
未払費用	40,702	39,607
未払法人税等	62,687	71,901
契約負債	-	23,668
前受金	3,943	1,663
預り金	11,003	11,336
賞与引当金	63,195	61,905
その他	29,101	57,763
流動負債合計	567,022	653,514
固定負債		
退職給付引当金	138,013	150,984
役員退職慰労引当金	211,018	222,008
その他	4,300	4,300
固定負債合計	353,331	377,292
負債合計	920,353	1,030,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金		
資本準備金	321,531	321,531
資本剰余金合計	321,531	321,531
利益剰余金		
利益準備金	12,250	12,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	2,866,709	3,053,909
利益剰余金合計	4,178,959	4,366,159
自己株式	189	189
株主資本合計	4,679,906	4,867,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,266	162,037
評価・換算差額等合計	189,266	162,037
純資産合計	4,869,173	5,029,144
負債純資産合計	5,789,526	6,059,951

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品売上高	282,237	322,091
製品売上高	1,979,336	2,158,600
その他の売上高	113,068	103,415
売上高合計	2,374,642	2,584,106
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	15,178	4,269
当期商品仕入高	206,473	290,684
合計	221,652	294,954
商品期末棚卸高	6,546	42,506
商品売上原価	215,105	252,447
製品売上原価		
製品期首棚卸高	4,503	56,685
当期製品製造原価	1,293,850	1,249,281
合計	1,298,354	1,305,966
他勘定振替高	¹ 11,862	¹ 9,551
製品期末棚卸高	56,685	15,585
製品売上原価	1,229,806	1,280,829
その他の売上原価	45,847	45,484
売上原価合計	1,490,759	1,578,760
売上総利益	883,882	1,005,346
販売費及び一般管理費	² 678,572	² 680,309
営業利益	205,310	325,036
営業外収益		
受取利息	³ 1,661	³ 2,105
受取配当金	³ 177,921	³ 51,612
業務受託料	³ 15,450	³ 16,300
設備賃貸料	³ 5,587	³ 5,587
その他	12,339	10,050
営業外収益合計	212,959	85,655
営業外費用		
支払利息	63	66
賃貸収入原価	3,917	3,139
設備賃貸費用	³ 498	³ 312
株式公開費用	-	26,174
その他	221	112
営業外費用合計	4,700	29,804
経常利益	413,568	380,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 3	3, 4 201
特別利益合計	3	201
特別損失		
固定資産除却損	5 28	5 2,490
特別損失合計	28	2,490
税引前当期純利益	413,543	378,598
法人税、住民税及び事業税	114,327	121,863
法人税等調整額	11,998	11,568
法人税等合計	102,328	110,295
当期純利益	311,215	268,303

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	2,634,532	3,946,782	90	4,447,828
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	2,634,532	3,946,782	90	4,447,828
当期変動額									
剰余金の配当						79,038	79,038		79,038
当期純利益						311,215	311,215		311,215
自己株式の取得								98	98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	232,176	232,176	98	232,077
当期末残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	2,866,709	4,178,959	189	4,679,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74,019	74,019	4,521,848
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,019	74,019	4,521,848
当期変動額			
剰余金の配当			79,038
当期純利益			311,215
自己株式の取得			98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,247	115,247	115,247
当期変動額合計	115,247	115,247	347,324
当期末残高	189,266	189,266	4,869,173

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	2,866,709	4,178,959	189	4,679,906
会計方針の変更による累積の影響額						568	568		568
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	2,867,278	4,179,528	189	4,680,475
当期変動額									
剰余金の配当						81,671	81,671		81,671
当期純利益						268,303	268,303		268,303
自己株式の取得								-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	186,631	186,631	-	186,631
当期末残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	3,053,909	4,366,159	189	4,867,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	189,266	189,266	4,869,173
会計方針の変更による累積的影響額			568
会計方針の変更を反映した当期首残高	189,266	189,266	4,869,742
当期変動額			
剰余金の配当			81,671
当期純利益			268,303
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,229	27,229	27,229
当期変動額合計	27,229	27,229	159,402
当期末残高	162,037	162,037	5,029,144

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社では、総合接着・樹脂加工事業、特殊設計機械事業で製品及び商品の提供を行っております。顧客による検収を要しない製品及び商品の販売については、通常、製品及び商品の引渡時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる製品及び商品については、出荷した時点において当該製品及び商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

（総合接着・樹脂加工事業）

一部の売上高のうち、顧客が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者より受け取る額から代理人に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

（特殊設計機械事業）

一部の売上高のうち、試運転作業を伴う産業用機械については、顧客が検収した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点を収益として認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	63,232	58,092
仕掛品	359,924	356,926
原材料及び貯蔵品	296,817	298,310

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 棚卸資産の評価」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりました販売手数料等の一部及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。また、輸出取引については、顧客との契約条件に基づき、財又はサービスを顧客に移転し履行義務が充足された時点で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」及び「前受金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高は14,152千円減少、売上原価は1,582千円増加、販売費及び一般管理費は16,187千円減少、営業外費用は62千円減少したことで、営業利益は453千円増加、経常利益及び税引前当期純利益は515千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は568千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた27,789千円は、「業務受託料」15,450千円、「その他」12,339千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証限度額の設定を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司	79,400 (5,000千元)	96,300 (5,000千元)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	163,281	223,267
長期金銭債権	254,400	307,200
短期金銭債務	24,394	22,243

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費への振替高	11,862	9,551

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	59,040	59,970
給与手当	242,925	241,415
賞与引当金繰入額	30,128	29,798
役員退職慰労引当金繰入額	11,306	10,990
退職給付費用	8,991	9,088
貸倒引当金繰入額	10	800
減価償却費	5,325	9,406

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
受取利息	1,614	2,067
受取配当金	157,909	28,774
設備賃貸料	5,587	5,587
業務受託料	15,450	16,300
設備賃借費用	498	4
固定資産売却益	-	147

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	3	148
車両運搬具	-	20
工具、器具及び備品	-	32

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
除却費用	-	1,621
建物附属設備	-	845
機械及び装置	16	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	11	22

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度
子会社株式	732,237

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当事業年度
子会社株式	732,237

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	22,431	21,785
棚卸資産評価損	21,719	25,006
退職給付引当金	42,232	46,201
役員退職慰労引当金	64,571	67,934
投資有価証券評価損	3,147	3,147
その他	8,391	9,611
繰延税金資産小計	162,494	173,687
評価性引当額	4,408	4,033
繰延税金資産計	158,085	169,653
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	78,445	66,170
繰延税金負債計	78,445	66,170
繰延税金資産の純額	79,640	103,483

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：％)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
住民税均等割等	0.5	0.5
特別控除	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3	2.3
留保金課税	3.9	-
評価性引当額の増減	0.1	0.1
外国源泉税損金不算入	1.7	0.5
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	29.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,283,753	1 55,914	1,367	1,338,300	887,751	29,424	450,548
構築物	70,825	1,044	-	71,869	65,133	934	6,736
機械及び装置	1,044,009	2 13,197	35,287	1,021,920	938,589	31,174	83,330
車両運搬具	16,258	3,613	1,410	18,461	16,022	1,977	2,439
工具、器具及び備品	169,426	4,231	5,570	168,087	156,192	5,096	11,895
土地	1,274,423	-	-	1,274,423	-	-	1,274,423
建設仮勘定	3,793	30,611	23,350	11,054	-	-	11,054
有形固定資産計	3,862,490	108,612	66,986	3,904,117	2,063,689	68,608	1,840,427
無形固定資産							
商標権	915	-	-	915	915	-	-
ソフトウェア	2,681	2,040	-	4,721	2,189	680	2,531
その他	2,596	-	-	2,596	445	63	2,151
無形固定資産計	6,193	2,040	-	8,233	3,550	744	4,683

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 1 本社工場 ロールストッカー 28,300千円
本社工場 空調工事 5,584千円
本社技術室 空調工事 2,943千円
- 2 本社工場 ベルト試験機 6,750千円
本社工場 プレス機 1,734千円

2. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	162	963	-	162	963
賞与引当金	63,195	61,905	63,195	-	61,905
役員退職慰労引当金	211,018	10,990	-	-	222,008

貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載します。 https://www.poval.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿に記録された株式1単元（100株）以上保有する株主に対し、クオカード1,000円分を贈呈いたします。 また、対象となる株主のうち、継続保有期間が1年以上の方には、追加でクオカード1,000円分（合計2,000円）を贈呈いたします。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月28日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2021年10月25日東海財務局長に提出

2021年6月28日提出上記（1）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

2022年2月3日東海財務局長に提出

2021年6月28日提出上記（1）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月10日東海財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日東海財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年5月27日東海財務局長に提出

金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う監査公認会計士等の異動に関し、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月27日

ポパール興業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 英喜
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ポパール興業株式会社における長期保有在庫の評価の見積りの合理性

監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
ポパール興業株式会社の連結貸借対照表に計上されている棚卸資産964,668千円には、総合接着・樹脂加工工業セグメントに属するポパール興業株式会社に関する原材料及び仕掛品計652,602千円が含まれており、連結総資産の10.0%に相当する。 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、ポパール興業株式会社は、棚卸資産の評価基準について原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しており、個別に簿価の切下げを行うほか、在庫から一定期間を経過した在庫について、期間の経過に応じ規則的に簿価を切下げの方法を採用している。 ポパール興業株式会社は、顧客のニーズに合わせて最適な素材や製法を選定し、カスタムメイドすることから、多種多様な原材料及び仕掛品を保有する必要があるため、一定程度の原材料及び仕掛品を常に保有しており、その中には入庫後保有期間が長期に亘る在庫が存在する（以下、「長期保有在庫」という。）。当該長期保有在庫の評価については、原材料及び仕掛品の品質管理上の使用期限経過後は当該原材料及び仕掛品を使用できなくなる可能性が極めて高くなることから、それまでの期間で漸減的に価値が下落していくとみなし、段階的に帳簿価額の切り下げを実施している。しかしながら、当該長期保有在庫の使用状況や廃棄及び処分の状況により、上記会社の仮定と実際の使用可能性との間に乖離が生じる可能性があり、帳簿価額の切り下げに関する会社の仮定については不確実性を伴う。 以上から、当監査法人は、ポパール興業株式会社における長期保有在庫の評価の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、ポパール興業株式会社における長期保有在庫の評価の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 長期保有在庫の評価について以下の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 長期保有在庫に関する評価減の算出方法が過年度から変更が無い及び変更が必要な状況が生じていないかの検証。 評価減の算出の基礎となる在庫年齢表データの信頼性について、関連するITシステムの全般統制及び業務処理統制。 (2)長期保有在庫の評価の見積りの合理性の検討 長期保有在庫の評価に関する評価減の算出方法の妥当性を評価するために、原材料及び仕掛品の使用状況の推移や廃棄及び処分実績と評価減の算出方法の決定に当たって会社が採用した仮定との整合性を確認した。 評価減の算出の基礎となる在庫年齢表データの信頼性について対象となるデータベースと棚卸資産残高との整合性を確認し、評価減対象資産抽出口ジックの妥当性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポパール興業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ポパール興業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

ポパール興業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 英喜
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ポパール興業株式会社における長期保有在庫の評価の見積りの合理性

監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
ポパール興業株式会社の貸借対照表に計上されている棚卸資産713,329千円には、原材料及び仕掛品計652,602千円が含まれており、総資産の10.8%に相当する。 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、ポパール興業株式会社は、棚卸資産の評価基準について原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しており、個別に簿価の切下げを行うほか、入庫から一定期間を経過した在庫について、期間の経過に応じ規則的に簿価を切下げの方法を採用している。 ポパール興業株式会社は、顧客のニーズに合わせて最適な素材や製法を選定し、カスタムメイドすることから、多種多様な原材料及び仕掛品を保有する必要があるため、一定程度の原材料及び仕掛品を常に保有しており、その中には入庫後保有期間が長期に亘る在庫が存在する（以下、「長期保有在庫」という。）。当該長期保有在庫の評価については、原材料及び仕掛品の品質管理上の使用期限経過後は当該原材料及び仕掛品を使用できなくなる可能性が極めて高くなることから、それまでの期間で逡減的に価値が下落していくとみなし、段階的に帳簿価額の切り下げを実施している。しかしながら、当該長期保有在庫の使用状況や廃棄及び処分の状況により、上記会社の仮定と実際の使用可能性との間に乖離が生じる可能性があり、帳簿価額の切り下げに関する会社の仮定については不確実性を伴う。 以上から、当監査法人は、ポパール興業株式会社における長期保有在庫の評価の見積りの合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	連結財務諸表の監査報告書において、「ポパール興業株式会社における長期保有在庫の評価の見積りの合理性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。 当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。